

事業番号	15 05 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課		
		実施期間	S54 ~	E-mail	tokubetsu-shien @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・発達障がい診断等のある児童生徒の増加（義務教育段階での割合 H30:4.85%→R4:6.46%）や、こどもが抱える困難の多様化・複雑化等で特別支援教育の必要性が高まるなか、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な学びの場の整備や支援の充実が必要。
- ・障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、インクルーシブな教育の推進が必要。
- ・卒業後の自立と社会参加に向け、関係者と連携したキャリア教育や就労支援の充実が必要。

2 事業目的

児童生徒一人ひとりの必要性に応じた適切な学びの場の確保や将来の自立につながる支援を充実させ、すべての児童生徒が主体的に取り組むことのできる教育環境を整備する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な学びの場を提供するため体制を整備**
 - ・通級による指導のニーズに対応するため、LD等通級指導教室等の適切な配置を行う。
 - ・高等学校における発達障がい等による学習上又は生活上の困難の改善・克服のため、合理的配慮の提供を推進する。
- ②行動面に困難のある児童生徒への行動支援を充実するための取組を充実**
 - ・支援が広く行き届く仕組みを構築するため、子どもの豊かな育ちに向けたポジティブな行動支援の全体的な展開を図る。
 - ・外部専門家と連携し、困難事例に対して専門性のある支援を行う。また、事例について蓄積・共有・活用を行う。
- ③一般企業等への就労を希望する生徒の進路実現**
 - ・一般企業等への就労を希望する生徒の進路実現に向け、企業が参加する学校見学の実施や、就労コーディネーターによるマッチング支援を進め、企業側の障がい者の理解や受入れに係る取組を促進する。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①-1	小学校における通級指導教室を利用している児童の割合	%	0.76	0.87	↗	0.95	↗	1.20	未達成	第3次長野県特別支援教育推進計画でR9年度目標を2.8%と設定したため、初年度であるR5年度は1.20%を目標とした	
①-2	高等学校における個別の指導計画の作成を必要とする生徒のうちの作成している生徒の割合	%	34.9	41.5	↗	57.9	↗	45.0	達成	第3次長野県特別支援教育推進計画でR9年度目標を67.2%と設定したため、初年度であるR5年度は45.0%を目標とした	
②	各校が支援プログラムを設定し、支援を実施した事例数	件	—	—	—	45	—	50	未達成	第3次長野県特別支援教育推進計画でR9年度目標を90件と設定したため、初年度であるR5年度は50件を目標とした	
③	特別支援学校高等部卒業生の企業等への就職者の割合	%	29.4	23.7	↘	21.7	↘	30.6	未達成	第3次長野県特別支援教育推進計画でR9年度目標を32.4%と設定したため、初年度であるR5年度は30.6%を目標とした	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出	★法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	人	2021 (R3)	7,264	2022 (R4)	7,351	2023 (R5)	7,662	2027 (R9)	8,455

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	212,329	0	212,329	164,864	179,779	7.1
R4年度	0	184,850	0	184,850	139,246	164,079	7.1
R3年度	0	202,742	0	202,742	161,502	142,375	7.1

事業番号	15 05 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援教育推進事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課

7 主な取組実績と成果

<p>①児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な学びの場を提供するため体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の多様な学びに対応するLD等通級指導教室を14教室、サテライト教室を15教室増設 高校の個別の指導計画の作成については、中学校からのプレ支援シート等の活用を促し、それをもとに簡易版を作成するようにした。その結果、作成率が向上した。
<p>②行動面に困難のある児童生徒への行動支援を充実するための取組を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 行動面に困難さのある児童生徒の困難さの改善・克服に向け、行動支援対応リーダーを4名配置し、研修会・報告会の実施や各校に対する相談支援の実施（402回）により、いずれの事例も著しい行動変容がみられた。
<p>③一般企業等への就労を希望する生徒の進路実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校に就労コーディネーターを5名配置し、企業での就労を希望する生徒にあった実習先を開拓し、効果的な実習ができるよう企業に働きかける。 生徒の働く意欲とスキルの向上を図る特別支援学校技能検定の実施（清掃部門12校・喫茶サービス部門7校・食品加工部門4校参加）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	小学校における通級指導教室を利用している児童の割合	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
利用者の増加に応じて通級指導教室を計画的に整備（R4 94教室→R5 108教室）したことにより、利用率は増加しているが、未だすべての利用ニーズに応えられる教室数の配置が不十分であるなどの理由から目標値を下回った。							
指標①-2	高等学校における個別の指導計画の作成を必要とする生徒のうちの作成している生徒の割合	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
個別の指導計画を作成した生徒数は前年度より81名増加し、作成率は16.4ポイント増加した。学校により対応が必要な生徒数に差があり、対象生徒が多い学校では十分な対応ができないケースがある。							
指標②	各校が支援プログラムを設定し、支援を実施した事例数	R4年度推移	—	R5年度推移	—	達成状況	未達成
行動支援対応リーダーを県内2名から4名に増員したことで、学校での相談、支援が充実し、各校の行動面に困難のある子どもたちへの支援の充実につながった。同意書の提出を求める前段階の相談及び支援で解決したケースも複数あり、目標値にはわずかに達しなかった。							
指標③	特別支援学校高等部卒業生の企業等への就職者の割合	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
就労コーディネーターによる職場訪問数、生徒の現場実習及び就職に結び付いた事業所数、就職に結び付いた数が増加し、実習及び就職の機会を拡充。一方で、福祉的就労支援を進路選択する生徒数の増加により企業等への就職者の割合が減少。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> ICT活用や行動支援の分野においてブロックリーダーを配置し、各校をサポートしながら児童生徒一人ひとりのニーズに応じた支援の充実に取り組んできた。更に、ニーズに応じた支援が広く行き渡るよう、引き続き校内支援体制の充実、教員の支援力向上に取り組んでいく必要がある。 通級指導教室については計画的な整備を進めているが、利用希望者数が大幅に増加しているため、引き続き丁寧なニーズ把握とそれに応じた増設を行う必要がある。 高等学校の個別の指導計画の作成は、研修機会の充実や特別支援学校の自立活動担当教員等による支援の充実により推進していく。 就労コーディネーターを中心に、現場実習先や就労先の開拓、生徒と企業のマッチング、企業等による特別支援学校の見学会等を実施する。また、特別支援学校技能検定を実施し、就労意欲の向上や、企業との連携による学習を促進する。
(2) 事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> ニーズが高まっている行動支援の分野において、更に手厚い支援を実施するため各校の担当を複数名にするとともに、行動対応リーダーと各校との連携体制を整えていく。また、外部専門家とも連携した取組の充実により、校内支援体制の充実と教員の支援力向上を図る。 通級指導教室のニーズに応じた増設を引き続き推進し、一人ひとりのニーズに応じた適切な学びの場の整備に取り組む。 高等学校への巡回支援を行う教員を増員し、対応が不十分であった学校や地域に対する支援を充実させる。 特別支援学校のキャリア教育、職業教育の取組を企業にPRする場や方法を拡大する。

事業番号	15 05 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	特別支援教育推進事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	特別支援教育課

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	特別支援教育推進指導事業		42,237 千円	40,950 千円	45,625 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	発達障がい児等総合支援事業	直接	インクルーシブ教育推進リーダー養成事業、出前研修、LD等通級指導教室担当者専門性向上研修事業、特別支援教育コーディネーター研修事業 LD等通級指導教室担当者専門性向上研修の延べ対象者数185名		
2	特別支援学校センター的機能充実事業	直接	自立活動担当教員による地域の小中学校の特別支援学級等への巡回相談支援、医療・福祉や芸術家、スポーツ選手等の専門家を特別支援学校に招聘派遣 外部専門家を活用した指導の実施回数132回		
3	特別支援教育充実事業	直接	自立活動介護支援員の配置、LD等通級指導教室担当教員の増員、長野県特別支援教育連携協議会の開催、副学籍コーディネーターの配置、特別支援学校の専門性向上事業の実施 行動支援対応リーダーによる相談支援回数 402回		

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	就学指導事業		19,685 千円	29,659 千円	30,385 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	就学相談体制整備事業	直接	特別支援教育推進員の配置、長野県教育支援委員会の開催 長野県教育支援委員会開催回数 1回		
2	交流教育推進事業費	直接	交流教育提携校との交流、提携校以外の相手先との交流 交流教育提携校数 94校		
3	特別支援学校就労支援総合事業	直接	特別支援学校技能検定の実施、就労コーディネーターの配置、産業現場等における実習の実施 技能検定の実施校 13校		

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	就学奨励事業		80,453 千円	93,470 千円	103,769 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	医療的ケア体制整備事業	直接	学校看護師の配置、医療的ケア研修、医療的ケア運営協議会の開催、医療的ケア指導医派遣研修の実施 特別支援学校医療的ケア研修開催数22回		
2					
3					